

2013

中間期

ディスクロージャー誌

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目と掲載ページ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- 資本金及び発行済株式の総数 23
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項
 - 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称) 23
 - 各株主の持株数 23
 - 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 23

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況 06～18
- 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度又は直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項
 - 経常収益 02
 - 経常利益又は経常損失 02
 - 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失 02
 - (中間)包括利益 02
 - 純資産額 02
 - 総資産額 02
 - 連結自己資本比率 02

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書 25～31
- 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - 破綻先債権に該当する貸出金 06、11、14、18
 - 延滞債権に該当する貸出金 06、11、14、18
 - 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金 06、11、14、18
 - 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 06、11、14、18
- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 45～50
- 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。) 06～18、25～31
- 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 25
- 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨 該当なし

事業年度の末日(中間説明書類にあっては、中間事業年度の末日)において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 該当なし

見直しに関する注意事項:

このディスクロージャー誌に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しです。将来の業績に関する見直しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見直し情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまなリスクや不確実な要素により、これら業績見直しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見直しに依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーフィナンシャルグループが将来の見直しを見直すとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このディスクロージャー誌は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

- 「ライフプランナー」はソニー生命保険株式会社の登録商標です。
- SFHはソニーフィナンシャルホールディングス株式会社を指します。

02 財務ハイライト

03 社長メッセージ

05 2013年度中間期 業績分析

- 06 SFH連結
- 07 生命保険事業
- 12 損害保険事業
- 15 銀行事業

19 コーポレート・セクション

- 20 会社情報
- 21 役員一覧(SFH)
- 22 役員一覧(主要子会社)
- 23 株式情報

24 財務セクション

- 25 SFH中間連結財務諸表
- 45 自己資本の充実の状況等について

ビジョン

ソニーフィナンシャルグループは、金融の持つ多様な機能（貯める・増やす・借りる・守る）を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

理念

お客さま本位

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

社会への貢献

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。
また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

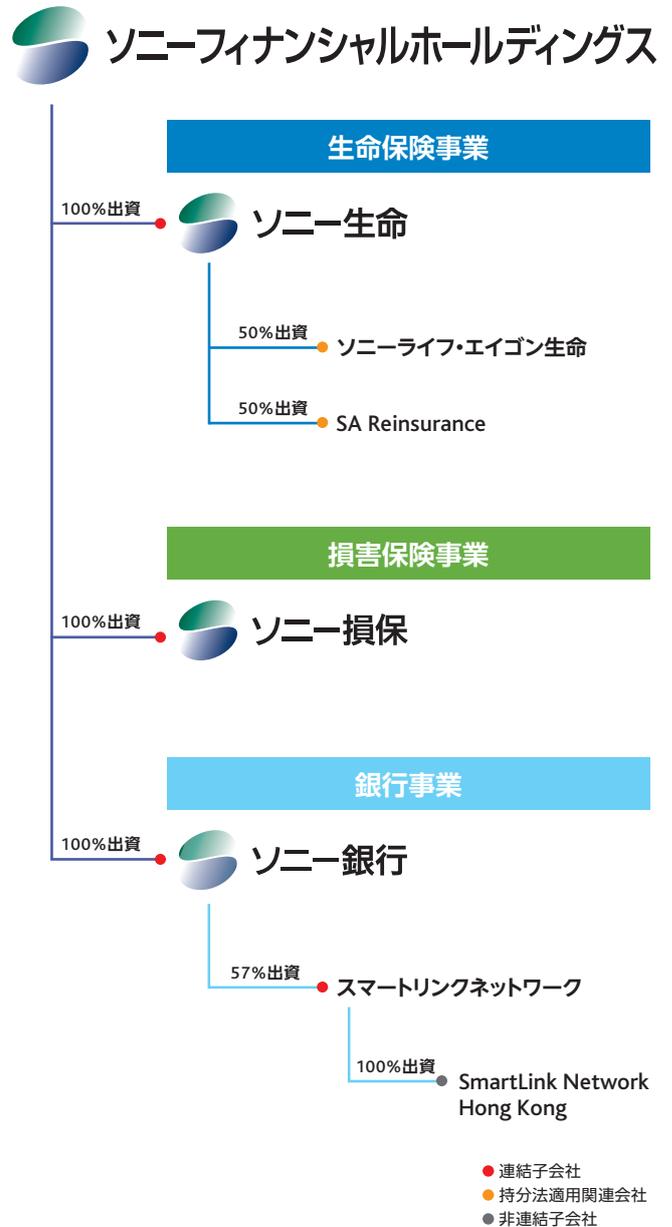
独自性の追求

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

自由豁达な組織文化

私たちが目指す金融サービス事業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

体制図 (2014年1月1日現在)



(注) 2013年11月、ソニーフィナンシャルグループは、介護事業に参入しました(SFHは、シニア・エンタープライズ㈱を完全子会社化しました。なお、同社がSFHの連結子会社となるかは現時点で未定であるため、上記の体制図には含めていません)。

財務ハイライト

ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)

	百万円			百万円	
	2011年 中間期	2012年 中間期	2013年 中間期	2012年	2013年
9月30日に終了した半年間または3月31日に終了した1年間					
経常収益	¥ 509,919	¥ 547,052	¥ 610,786	¥1,078,070	¥1,259,041
経常利益	30,854	33,178	36,810	74,625	79,252
当期(中間)純利益	16,364	19,729	20,884	32,812	45,064
(中間)包括利益	35,102	32,067	13,505	60,376	96,225
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	6,816,885	7,566,929	8,361,370	7,241,414	8,096,164
純資産	322,527	371,168	438,075	347,800	435,444
連結自己資本比率(国内基準)(注2)	10.65%	10.14%	9.99%	10.14%	9.88%

ソニー生命(単体)

	百万円			百万円	
	2011年 中間期	2012年 中間期	2013年 中間期	2012年	2013年
9月30日に終了した半年間または3月31日に終了した1年間					
経常収益	¥ 454,871	¥ 488,960	¥ 549,531	¥ 967,400	¥1,142,274
経常利益	28,593	31,384	31,302	69,436	74,659
当期(中間)純利益	15,663	18,402	17,699	31,426	42,444
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	4,922,545	5,484,323	6,247,480	5,222,846	5,952,750
純資産	242,414	285,881	341,135	264,836	342,333

ソニー損保

	百万円			百万円	
	2011年 中間期	2012年 中間期	2013年 中間期	2012年	2013年
9月30日に終了した半年間または3月31日に終了した1年間					
経常収益	¥ 39,930	¥ 42,373	¥ 44,900	¥ 80,096	¥ 84,711
経常利益	739	463	2,872	2,859	2,371
当期(中間)純利益	453	240	1,848	1,299	1,454
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	114,684	122,286	134,474	118,612	127,421
純資産	17,239	18,366	21,865	18,009	19,934

ソニー銀行(単体)

	百万円			百万円	
	2011年 中間期	2012年 中間期	2013年 中間期	2012年	2013年
9月30日に終了した半年間または3月31日に終了した1年間					
経常収益	¥ 15,165	¥ 15,201	¥ 16,754	¥ 30,075	¥ 31,351
経常利益	2,200	1,944	3,686	4,033	4,282
当期(中間)純利益(△損失)	1,298	△576	2,314	2,340	879
9月30日現在または3月31日現在					
総資産	1,769,284	1,951,535	1,966,232	1,890,503	2,005,081
純資産	59,548	62,407	70,375	62,796	67,811
単体自己資本比率(国内基準)(注3)	10.52%	11.18%	11.99%	11.58%	11.98%

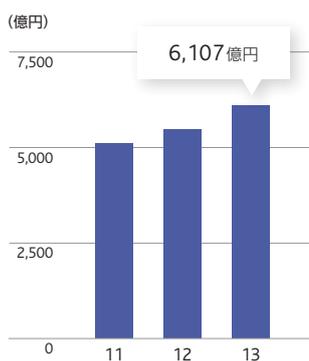
(注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てています。

2. 連結自己資本比率(国内基準)は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年(2006年)金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。また、2012年中間期まではソニー生命、Sony life Insurance (Philippines)、ソニー損保、ソニーライフ・エイゴン生命、SA Reinsuranceを連結の範囲に含めず算出しており、2013年3月期からはソニー生命、ソニー損保、ソニーライフ・エイゴン生命、SA Reinsuranceを連結の範囲に含めず算出しています。

3. 単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年(2006年)金融庁告示19号)に基づき算出しています。

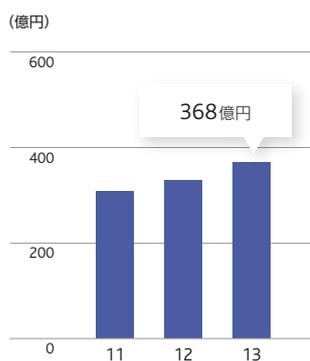
ソニーフィナンシャルホールディングス(連結)

経常収益



※9月30日に終了した半年間

経常利益



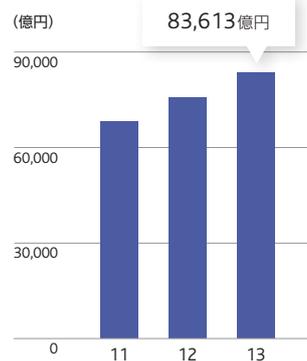
※9月30日に終了した半年間

中間純利益



※9月30日に終了した半年間

総資産



※9月30日現在



代表取締役社長 井原 勝美

皆さまには日頃よりソニーフィナンシャルグループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期の日本経済は、早期デフレ脱却に向けた金融政策や財政政策、成長戦略への期待感を背景に企業や個人の景況感が改善し、堅調な景気回復が続きました。しかしながら、世界経済においては、海外先進国や新興国の景気下振れ懸念などにより、先行きに対する不透明感が残りました。

金融情勢においては、日銀の「量的・質的金融緩和」を受け、株式市場の騰勢や為替市場の円安進行とともに長期金利が一時上昇したものの、その後日銀による国債買入れが市場に浸透してきたことなどから、再び低下基調に戻りました。

このような環境下におきましても、ソニーフィナンシャルグループの中核をなすソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行は、いずれも高い健全性を維持しながら、独自性のある販売チャネルを通じて質の高いサービスを提供し、堅調に業容を拡大してまいりました。

2013年度中間期の業績

当中間期の連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、銀行事業のすべての事業において増加し、前年同期比11.7%増加の6,107億円となりました。連結経常利益は生命保険事業においてほぼ横ばいとなったものの、損害保険事業および銀行事業で増加し、同10.9%増加の368億円、連結中間純利益は同5.9%増加の208億円となりました。

2013年度中間期における取組み

生命保険事業では、ソニー生命において、2013年5月に、「米ドル建保険(米ドル建終身保険・米ドル建養老保険・米ドル建特種養老保険)」を発売しました。この保険は、円建の保険や金融資産に米ドル建保険を組み合わせることで、よりバランスのとれた保障と資産形成を実現することができる商品です。また2014年1月より、「学資保険(無配当)」の販売を開始しました。これまでも有配当の学資保険を販売していましたが、将来の配当の可能性よりも、できるだけ保険料負担を軽くしたいというお客様のニーズにお応えしました。

損害保険事業では、ソニー損保において、2013年4月1日以降が始期日となる自動車保険のご契約を対象に、新ノンフリート等級制度の導入、インターネット割引額の拡大(新たにソニー損保で申込み場合を対象)および保険料水準の見直しを行いました。また同年8月には、お客さまにソニー損保でご契約いただくことのメリットをこれまで以上に感じていただくために、ご契約者優待サービスの拡充(契約が2年目以降となるお客さまを対象に、優待サービスのひとつである「クラブオフサービス」のVIP会員向けメニューを無料で提供)を行いました。

銀行事業では、ソニー銀行において、2013年5月より、ソニー銀行の口座へ宛てた外貨建送金および海外からの円建送金の着金にかかる手数料(被仕向け送金手数料)を、送金金額・回数にかかわらず無料化しました。また同年10月より、お客さまが指定した積み立て日に、円普通預金口座から自動的に外貨を購入し、外貨普通預金口座に預け入れるサービス「外貨預金の積立購入」の取扱いを開始しました。一定額の円貨を外貨へ転換して積み立てていくため、外貨購入の為替レートを平準化した上で外貨資産を増やすことができます。

さらに新規事業として、ソニーフィナンシャルホールディングスは、2013年11月11日に介護付有料老人ホームを運営するシニア・エンタープライズ株式会社を完全子会社化し、介護事業へ参入しました。中長期的には、生保・損保・銀行事業に次ぐ「第4の事業の柱」に育てることによって、社会への貢献ならびにソニーフィナンシャルグループ全体の企業価値の最大化に努めてまいります。

ソニーフィナンシャルグループでは、引き続き各事業間の連携を図っており、特にソニー生命のライフプランナー(営業社員)の強力なコンサルティング力・営業力によるクロスセルは大きな成果を上げています。当中間期では、ライフプランナーが取扱ったソニー銀行の住宅ローンは新規融資実行金額全体の約20%を、また、ライフプランナーが取扱ったソニー損保の新規自動車保険契約件数は新規自動車保険契約全体の約5%を占めています。

引き続き、ソニーフィナンシャルグループは、金融の4つの機能である「貯める」「増やす」「借りる」「守る」を融合した新しい個人向け金融サービスの提供を追求し、事業の発展と企業価値の向上に努め、持続可能な社会の実現に向けて、金融機関としての社会的役割を果たしてまいります。今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年1月

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

代表取締役社長

井原勝美

2013年度中間期 業績分析

- 06 SFH連結
- 07 生命保険事業
- 12 損害保険事業
- 15 銀行事業

SFH連結

損益の状況

2013年度中間期の経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加し、前年同期比11.7%増の6,107億円となりました。経常利益は、生命保険事業においてほぼ横ばいとなったものの、損害保険事業および銀行事業において増加し、前年同期比10.9%増の368億円となりました。

経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計などを差引いた中間純利益は前年同期比5.9%増の208億円となりました。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、次のとおりです。

生命保険事業

生命保険事業では、保険料率改定の影響により一時払保険料などが減少したものの、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入は前年同期比2.1%増の4,379億円となりました。資産運用収益は市況回復にともない特別勘定の資産運用損益が改善したことにより、前年同期比91.9%増の1,076億円となりました。その結果、経常収益は前年同期比12.3%増の5,492億円となりました。経常利益は、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額が増加した一方で、逆ざやの解消や変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少などにより、前年同期比1.7%減の302億円となりました。

損害保険事業

損害保険事業では、主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の増加などにより正味収入保険料が前年同期比5.8%増の442億円となりました。その結果、経常収益は前年同期比6.0%増の449億円となりました。経常利益は、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより損害率が低下したことに加え、事業費率が低下したこともあり、前年同期比519.9%増の28億円となりました。

銀行事業

銀行事業では、顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したことおよび、住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したことにより、経常収益は前年同期比6.9%増の179億円となりました。経常利益は、経常収益の増加に加え債券関連取引等に係る損益が改善したことにより、前年同期比90.4%増の35億円となりました。

財産の状況

2013年9月末における総資産は、前年度末比3.3%増の8兆3,613億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比3.9%増の6兆4,413億円、貸出金が前年度末比3.9%増の1兆1,593億円、金銭の信託が前年度末比0.4%減の3,229億円です。

負債の部合計は、前年度末比3.4%増の7兆9,232億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比5.3%増の5兆8,996億円、預金が前年度末比2.4%減の1兆8,129億円です。

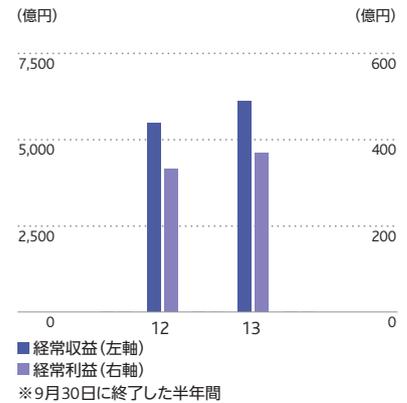
純資産の部合計は、前年度末比0.6%増の4,380億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、金利上昇にともなう債券価格の下落などにより、前年度末比78億円減の804億円となりました。

リスク管理債権の状況

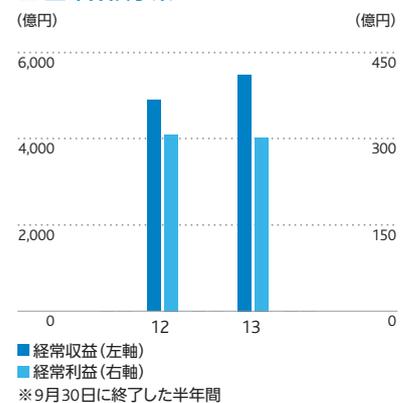
9月30日現在	(百万円)	
債権の区分	2012	2013
破綻先債権	¥ 185	¥ 362
延滞債権	1,548	1,331
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	2,260	2,210
合計	¥3,994	¥3,904

経常収益と経常利益

■ SFH連結



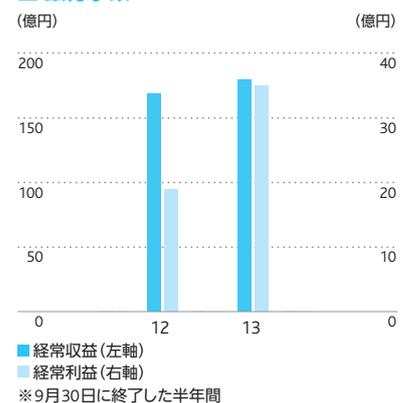
■ 生命保険事業



■ 損害保険事業



■ 銀行事業



SFHの連結業績は、**生命保険事業**、**損害保険事業**、**銀行事業**から構成されています。
ここでは、各事業別に2013年度中間期の業績概況をご説明します。

生命保険事業

SFHの生命保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー生命と、ソニー生命が50%出資するソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsurance (持分法適用関連会社)により構成されています。なお、2012年度中間期の連結業績の範囲には、Sony Life Insurance (Philippines)*が含まれています。

* 2012年12月6日付で、ソニー生命がSony Life Insurance (Philippines)の全株式を譲渡。

以下では、SFHの生命保険事業の大宗を占めるソニー生命の単体業績についてご説明します。

新契約高

新契約高は新たにご契約いただいた保障金額の合計額です。

9月30日に終了した半年間	2012	2013	増減
新契約高	¥20,139	¥18,748	△6.9%
個人保険	19,942	18,446	△7.5%
個人年金保険	197	302	53.2%
新契約年換算保険料	321	301	△6.2%
医療保障・生前給付保障等	81	69	△14.5%
新契約件数(万件)	27.4	24.6	△10.1%

ポイント

新契約高は、家族収入保険の販売が減少したほか、保険料率改定の影響により積立利率変動型終身保険などの販売も減少したことにより、減少しました。

新契約年換算保険料は、新契約高と同様に保険料率改定の影響により、特に学資保険、積立利率変動型終身保険などの販売が減少したことから、減少しました。

新契約高と新契約件数 (個人保険+個人年金保険)



保有契約高

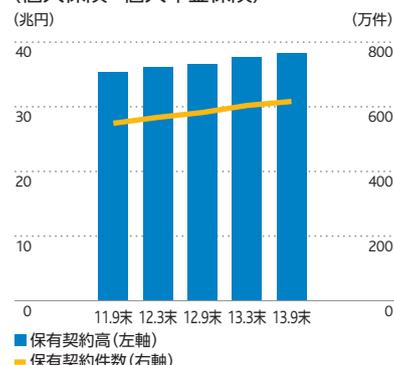
保有契約高とは、個々のお客さまに対してソニー生命が保障している金額の合計額をいいます。

	2013.3末	2013.9末	増減
保有契約高	¥377,790	¥383,571	1.5%
個人保険	373,663	379,243	1.5%
個人年金保険	4,127	4,327	4.9%
保有契約年換算保険料	6,699	6,814	1.7%
医療保障・生前給付保障等	1,586	1,650	4.0%
保有契約件数(万件)	604.1	616.5	2.0%

ポイント

新契約の獲得と解約・失効率の低下により、保有契約高は増加しました。日本の生命保険業界全体の保有契約高が1996年以降伸び悩む中、ソニー生命の保有契約高(個人保険と個人年金保険の合計)は、開業以来順調に伸展を続けています。

保有契約高と保有契約件数 (個人保険+個人年金保険)



商品の販売状況(構成比)

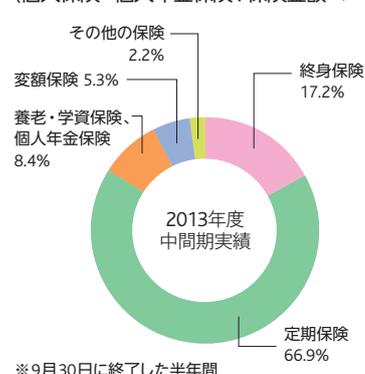
9月30日に終了した半年間	2012	2013	増減
終身保険	16.7%	17.2%	0.5pt
定期保険	68.9%	66.9%	△2.0pt
養老・学資保険、個人年金保険	6.8%	8.4%	1.6pt
変額保険	3.5%	5.3%	1.8pt
その他の保険	4.1%	2.2%	△1.9pt

ポイント

2013年度中間期における新契約の約9割を死亡保障性商品*が占めています(保険金額ベース)。

* ここでの死亡保障性商品とは、新契約高の合計額から、養老・学資保険、個人年金保険、医療保険の新契約高を除いたものをいいます。

保険種類別新契約高状況 (個人保険+個人年金保険、保険金額ベース)



※ 9月30日に終了した半年間

解約・失効率

解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率のことで、

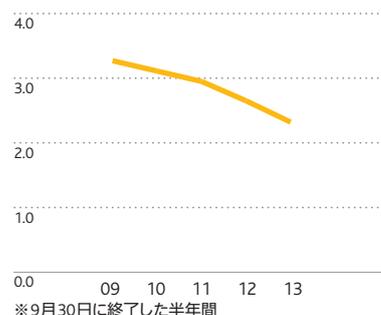
9月30日に終了した半年間	2012	2013	増減
解約・失効率	2.65%	2.32%	△0.33pt

ポイント

解約・失効率(保険金額ベース)は、定期保険を中心に、低下しました。

解約・失効率

(個人保険+個人年金保険、保険金額ベース)
(%)



保険料等収入と保険金等支払金

(億円)

9月30日に終了した半年間	2012	2013	増減
保険料等収入	¥4,288	¥4,379	2.1%
保険金等支払金	1,353	1,550	14.6%
保険金	347	376	8.2%
給付金	168	193	14.7%
年金	44	51	15.2%
解約返戻金	771	904	17.2%

ポイント

2013年度中間期にお客さまからお払い込みいただいた保険料等収入は、保険料率改定の影響により一時払保険料などが減少したものの、保有契約高の堅調な推移により、増加しました。

保険料等収入

(億円)



資産運用

ソニー生命では、ALM (Asset Liability Management、資産・負債の総合管理)の考え方にに基づき、保険負債の持つ特性を把握し、それに見合った資産に優先的に投資することを運用方針としています。具体的には、生命保険契約という長期の負債に対して、残存期間の長い超長期の国債を中心に投資することによって、保険負債が持つ金利変動にともなうリスクの適切なコントロールを図っています。一方、株式等のリスク性の資産については、限定的に投資することとしています。

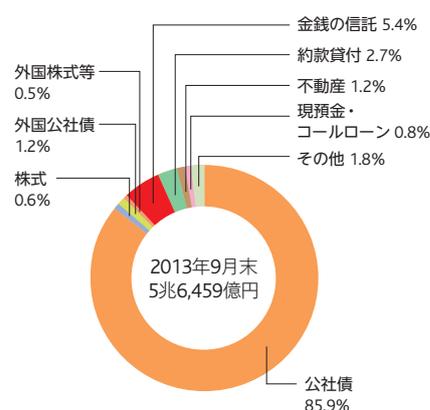
(億円)

	2013.3末		2013.9末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	¥45,610	84.4%	¥48,483	85.9%
株式	311	0.6%	360	0.6%
外国公社債	620	1.1%	696	1.2%
外国株式等	254	0.5%	263	0.5%
金銭の信託	3,061	5.7%	3,025	5.4%
約款貸付	1,450	2.7%	1,497	2.7%
不動産	703	1.3%	673	1.2%
現預金・コールローン	1,033	1.9%	454	0.8%
その他	977	1.8%	1,004	1.8%
合計	¥54,021	100.0%	¥56,459	100.0%

ポイント

金銭の信託で運用されている公社債も含めた実質ベースの公社債比率は2013年9月末で91.2%となりました。

一般勘定の資産構成



有価証券の含み損益

有価証券の含み損益*とは、帳簿価額と時価の差額のことをいいます。時価が帳簿価額を上回る場合、資産を時価で売却すれば売却益が得られることから、さまざまなリスクに対する備えの機能を持っているといえます。有価証券の含み損益の一部は、ソルベンシー・マージン比率(10・11ページご参照)の計算上、ソルベンシー・マージン総額(分子)に算入されます。

*有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、満期保有目的債券の含み損益およびその他有価証券評価差額の合計値を記載しています。また、有価証券の合計額については、金銭の信託内の有価証券を含んでいます。

(億円)

	2013.3末	2013.9末	増減
一般勘定における有価証券の含み損益	¥6,750	¥5,296	△1,453
満期保有目的債券の含み損益	5,517	4,190	△1,327
その他有価証券の含み損益	1,232	1,105	△126
うち国内公社債の含み損益	1,116	974	△141
うち国内株式の含み損益	62	87	25
うち外国証券の含み損益	42	34	△8

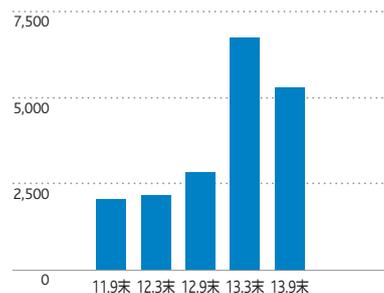
ポイント

国内公社債の含み損益が減少したことにより、一般勘定における有価証券の含み損益が減少しました。

(参考)株式含み益がゼロになる日経平均株価は、2013年9月末現在、9,002円、TOPIXは743ポイントです。

有価証券の含み益

(億円)



基礎利益

基礎利益とは、1年間の保険本業の収益力を示す指標のひとつです。ここでいう保険本業とは、お客さまからお預かりしている保険料をはじめ、運用収益から保険金・給付金・年金などを支払うこと、また将来の支払いに備えるために責任準備金を積み立て、運用することなどを指します。この基礎利益に有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を加えたものが、損益計算書上の経常利益となります。

(注) ソニー生命をはじめ株式会社の形態をとる生命保険会社の多くは、主に無配当保険を販売しています。一方、相互会社の形態をとる生命保険会社では、ほとんどの商品が有配当保険であり、お預かりする保険料は、契約者配当の財源に相当する割増しが増し、基礎利益に計上されるとともに、基礎利益の中に先の契約者配当の財源が含まれています。そのため、同じ規模の株式会社と相互会社を比較した場合、相互会社の基礎利益は相対的に大きくなります。

(億円)

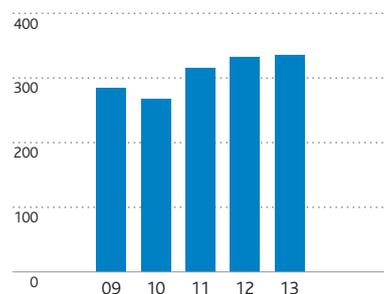
9月30日に終了した半年間	2012	2013	増減
基礎利益	¥333	¥335	0.8%

ポイント

基礎利益は、標準利率改定の影響により責任準備金繰入額が増加した一方で、逆ざやの解消や変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少などにより、ほぼ横ばいとなりました。

基礎利益

(億円)



※9月30日に終了した半年間

経常利益等の明細(基礎利益)

(百万円)

9月30日に終了した半年間	2012	2013
基礎利益 (A)	¥ 33,309	¥ 33,586
キャピタル収益	1,169	215
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,169	1
金融派生商品収益	-	172
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	41
キャピタル費用	1,008	285
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	201	-
有価証券評価損	327	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	444	91
その他キャピタル費用	34	193
キャピタル損益 (B)	161	△69
キャピタル損益含み基礎利益 (A)+(B)	33,470	33,516
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,086	2,214
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,965	2,103
個別貸倒引当金繰入額	1	6
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	119	104
臨時損益 (C)	△2,086	△2,214
経常利益 (A)+(B)+(C)	¥ 31,384	¥ 31,302

(注) 1. 2012年度中間期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益2,622百万円が含まれています。また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失34百万円、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額119百万円を記載しています。

2. 2013年度中間期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益2,674百万円が含まれています。また、その他キャピタル収益には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等戻入額41百万円を、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失193百万円を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額104百万円を記載しています。

逆ざや

生命保険会社は、ご契約者にお支払いいただいた保険料の一部を、将来の保険金などのお支払いに備えて責任準備金として積み立てていますが、この責任準備金は、一定の利率により毎年運用されることを前提としています。この利率のことを「予定利率」といいます。「逆ざや」とは、運用環境の悪化などの理由により、実際の運用利回りが予定利率を下回っている状態のことをいいます。

(億円)

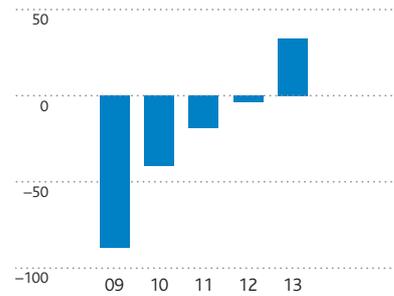
9月30日に終了した半年間	2012	2013	増減
逆ざや額(正值の場合は順ざや額)	¥△4	¥33	-

ポイント

新契約の獲得により平均予定利率が低下したため、逆ざやが解消し、順ざやに転じました。

逆ざや額

(億円)



※9月30日に終了した半年間

※逆ざや額の正值は順ざや額を表します。

逆ざや額の計算式

$$\left(\begin{array}{l} \text{基礎利益上の} \\ \text{運用収支等の利回り}^{*1} \end{array} - \begin{array}{l} \text{平均予定利率}^{*2} \end{array} \right) \times \begin{array}{l} \text{一般勘定} \\ \text{責任準備金}^{*3} \end{array} = \text{逆ざや額}$$

*1「基礎利益上の運用収支等の利回り」とは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

*2「平均予定利率」とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

*3「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出しています。
(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1/2

経常収益／経常利益／中間純利益

(億円)

9月30日に終了した半年間	2012	2013	増減
経常収益	¥4,889	¥5,495	12.4%
経常利益	313	313	△0.3%
中間純利益	184	176	△3.8%

ポイント

経常収益

保険料率改定の影響により一時払保険料などが減少したものの、保有契約高の堅調な推移による保険料等収入が増加したことおよび、市況回復にともない特別勘定の資産運用損益が改善したことなどにより、増加しました。

経常利益

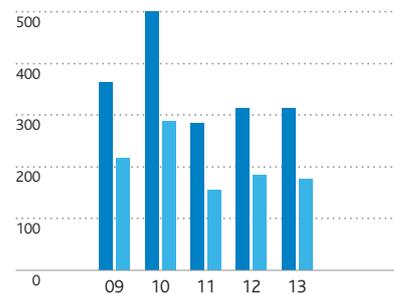
標準利率改定の影響により責任準備金繰入額が増加した一方で、逆ざやの解消や変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少などにより、ほぼ横ばいとなりました。

中間純利益

保有有価証券の増加にともなう価格変動準備繰入額の増加などにより、減少しました。

経常利益と中間純利益

(億円)



■経常利益

■中間純利益

※9月30日に終了した半年間

ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているため、通常予想できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、大災害や株の大暴落など環境の変化によって予想外の出来事が起こる場合があります。そのような通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断する行政監督上の指標のひとつが、ソルベンシー・マージン比率です。

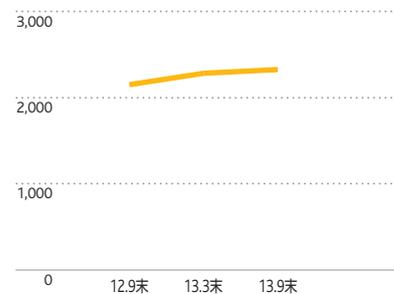
	2013.3末	2013.9末	増減
ソルベンシー・マージン比率	2,281.8%	2,325.0%	43.2pt

ポイント

引き続き高い水準を維持しています。

ソルベンシー・マージン比率

(%)



ソルベンシー・マージン比率

(百万円)

	2013.3末	2013.9末
(A)ソルベンシー・マージン総額	¥ 872,502	¥ 916,858
資本金等	252,363	269,073
価格変動準備金	32,264	36,342
危険準備金	59,561	61,664
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合 100%)	114,602	104,394
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	△2,012	△1,386
配当準備金未割当部分	464	1,326
繰延税金資産の不列入額	-	-
税効果相当額	70,604	78,035
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	372,561	387,830
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△27,907	△19,422
控除項目	-	△1,000
(B)リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$	76,472	78,868
保険リスク相当額 (R ₁)	21,871	22,172
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	8,307	8,374
予定利率リスク相当額 (R ₂)	29,054	29,362
資産運用リスク相当額 (R ₃)	27,592	28,919
最低保証リスク相当額 (R ₇)	11,474	12,231
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,966	2,021
(C)ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {1/2 × (B)}] × 100	2,281.8%	2,325.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、および平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

不良債権

リスク管理債権の状況

(百万円)

9月30日現在	2012	2013
債権の区分		
破綻先債権	¥-	¥-
延滞債権	-	-
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
合計	¥-	¥-

債務者区分に基づいて区分された債権

(百万円)

9月30日現在	2012	2013
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ -	¥ -
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
正常債権	143,489	161,649
合計	¥143,489	¥161,649

ポイント

ソニー生命の資産査定状況は以上のとおりで、リスク管理債権(貸付金のうち「返済状況が正常でない債権」)は一切ありません。また、債権を債務者区分に基づいて区分すると、すべて正常債権に分類されます。

2013年9月末のソニー生命の「貸付金残高」は1,498億円です。うち、「保険約款貸付」は1,497億円、「一般貸付*」が0.6億円です。残高の大半は、回収可能な解約返戻金を限度とした「保険約款貸付」となっています。

* 生命保険会社は、資産運用の一環として貸付を行い、利息収入を得ています。貸付には、お客さまサービスとしての「保険約款貸付」と、保険約款貸付以外の貸付である「一般貸付」があります。この貸付金の総合計額が「貸付金残高」です。

損害保険事業

SFHの損害保険事業は、SFHの100%子会社であるソニー損保により構成されています。

以下では、SFHの損害保険事業を構成しているソニー損保の単体業績についてご説明します。

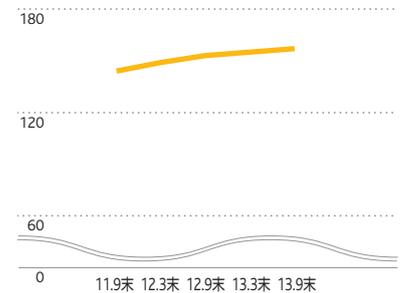
保有契約件数

	2013.3末	2013.9末	増減
保有契約件数 (自動車保険+ガン重点医療保険)	155	157	1.5%

ポイント

保有契約件数は、主力の自動車保険を中心に増加しました。

保有契約件数
(自動車保険+ガン重点医療保険)
(万件)



正味収入保険料

正味収入保険料とは損害保険会社の最終的な売上を示すものとして一般的に使用されているもので、ご契約者からお預かりした保険料(元受正味保険料)から、再保険料を加減(受再正味保険料を加え、出再正味保険料を控除)した額をいいます。

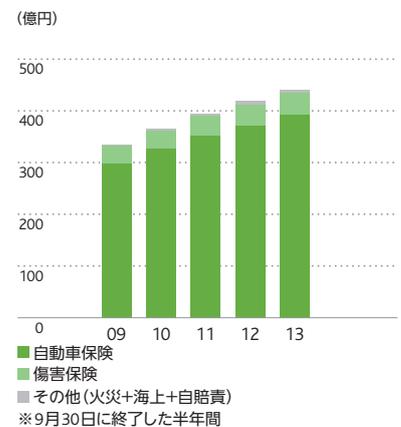
9月30日に終了した半年間	2012	2013	増減
正味収入保険料	¥418	¥442	5.8%
自動車保険	371	392	5.7%
傷害保険*	40	42	6.1%
その他(火災+海上+自賠責)	6	7	11.7%

* ガン重点医療保険を含む

ポイント

正味収入保険料は、自動車保険の保有契約件数の増加および料率改定の効果により、増加しました。

正味収入保険料
(億円)



正味損害率

正味損害率とは、保険金としての支払額(正味支払保険金)と損害調査に要した費用(損害調査費)の合計額の、正味収入保険料に対する割合をいいます。

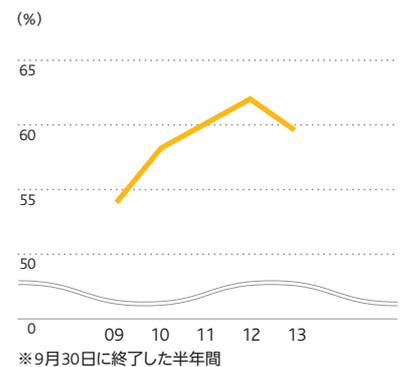
9月30日に終了した半年間	2012	2013	増減
正味損害率	62.0%	59.6%	△2.4pt
自動車保険における正味損害率	65.2%	62.7%	△2.5pt
傷害保険*における正味損害率	26.6%	26.8%	0.2pt

* ガン重点医療保険を含む

ポイント

正味損害率は、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより、低下しました。

正味損害率
(%)



正味事業費率

正味事業費率とは、保険の募集や維持管理のために使用した費用の、正味収入保険料に対する割合をいいます。これらの費用の中には会社運営にかかる費用や新商品の開発費用なども含まれています。

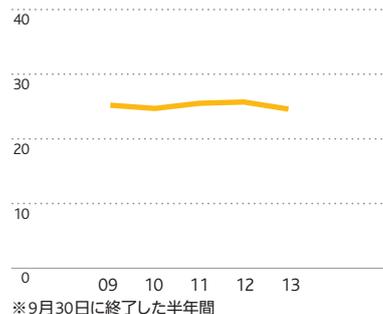
9月30日に終了した半年間	2012	2013	増減
正味事業費率	25.7%	24.6%	△1.1pt
コンバインド・レシオ (正味損害率+正味事業費率)	87.7%	84.2%	△3.5pt

ポイント

正味事業費率は、自動車保険料の増収に加え、契約獲得費用を適切にコントロールしたことから、低下しました。

正味事業費率

(%)



保険引受利益

保険引受利益とは、保険の引き受けに関して、どれだけの利益を出しているかを示すものです。保険引受収益(正味収入保険料など)から、保険引受費用(正味支払保険金や損害調査費など)と保険引受にかかる営業費及び一般管理費を控除し、その他収支(自賠責保険などにかかる法人税相当額など)を加減して計算されます。

(億円)

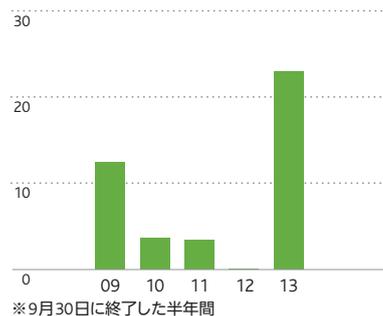
9月30日に終了した半年間	2012	2013	増減
保険引受利益	¥0	¥23	-

ポイント

保険引受利益は、正味収入保険料の増加および正味損害率の低下などにより、増加しました。

保険引受利益

(億円)



経常収益／経常利益／中間純利益

(億円)

9月30日に終了した半年間	2012	2013	増減
経常収益	¥423	¥449	6.0%
経常利益	4	28	520.0%
中間純利益	2	18	669.8%

ポイント

経常収益

主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、増加しました。

経常利益

自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率低下などにより損害率が低下したことに加え、事業費率が低下したこともあり、大幅に増加しました。

中間純利益

経常利益が大幅に増加したことにより、大幅に増加しました。

経常利益と中間純利益

(億円)



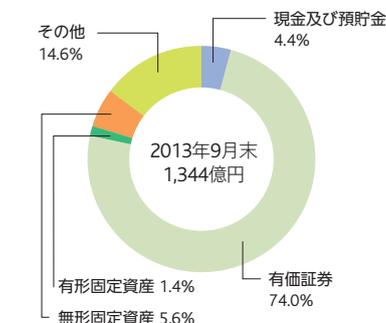
総資産の構成／運用方針

ソニー損保の運用方針は、市場環境、資産運用リスクなどを勘案したうえで、中長期的に安定した運用収益を確保するため、主に円貨建債券による運用を行うことを基本としています。

(億円)

	2013.3末	2013.9末	増減
総資産	¥1,274	¥1,344	5.5%
現金及び預貯金	84	59	△29.7%
有価証券	886	994	12.2%
有形固定資産	11	19	65.6%
無形固定資産	75	75	0.0%
その他	216	196	△9.2%

総資産の構成



単体ソルベンシー・マージン比率

単体ソルベンシー・マージン比率は、損害保険会社にとって、保険金などの支払い能力を示す重要な指標です。

	2013.3末	2013.9末	増減
単体ソルベンシー・マージン比率	504.2%	547.2%	43.0pt

ポイント

引き続き健全な水準を維持しています。

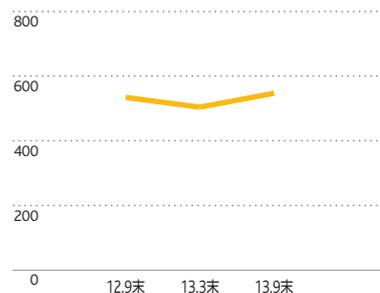
(百万円)

	2013.3末	2013.9末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	¥27,370	¥29,775
資本金または基金等	19,507	21,355
価格変動準備金	80	90
危険準備金	63	68
異常危険準備金	7,164	7,598
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	554	662
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) 単体リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	10,855	10,881
一般保険リスク (R ₁)	9,865	9,867
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	-	-
予定利率リスク (R ₃)	67	72
資産運用リスク (R ₄)	485	678
経営管理リスク (R ₅)	331	337
巨大災害リスク (R ₆)	643	647
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率		
$[(A) / \{(B) \times 1 / 2\}] \times 100$	504.2%	547.2%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

単体ソルベンシー・マージン比率

(%)



不良債権

ソニー損保の資産査定状況は、以下のとおり健全です。

リスク管理債権の状況

(百万円)

9月30日現在	2012	2013
債権の区分		
破綻先債権	¥-	¥-
延滞債権	-	-
3か月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
合計	¥-	¥-

債務者区分に基づいて区分された債権

(百万円)

9月30日現在	2012	2013
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥-	¥-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
正常債権	-	-
合計	¥-	¥-

銀行事業

SFHの銀行事業は、SFHの100%子会社であるソニー銀行およびソニー銀行の57%出資子会社であるスマートリンクネットワークにより構成されています。なお、2012年度中間期の連結業績の範囲には、ソニーバンク証券*が含まれています。

* 2012年8月1日付で、ソニー銀行がソニーバンク証券の全株式を譲渡。

経常収益／経常利益／中間純利益(連結ベース)

(億円)

9月30日に終了した半年間	2012	2013	増減
連結経常収益	¥168	¥179	6.9%
連結経常利益	21	35	68.1%
連結中間純利益	18	22	21.4%

ポイント

連結経常収益

顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したことおよび、住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利が増加したことから、増加しました。

連結経常利益

連結経常収益の増加に加え、債券関連取引に係る損益が改善したことから、増加しました。

連結中間純利益

連結経常利益が増加したことにより、増加しました。

以下では、SFHの銀行事業の大宗を占めるソニー銀行の単体業績についてご説明します。

業務粗利益

業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支で構成されています。

資金運用収支は、貸出金利、有価証券利息などの運用収入と、預金利息などの調達コストの収支をいいます。ソニー銀行は、お客さまからお預かりした預金を、住宅ローンを中心とした貸出や有価証券で運用しています。

役務取引等収支は、住宅ローンに係る手数料、証券関連手数料や受入為替手数料などの手数料収入と、ATM利用手数料や支払為替手数料などの手数料支払いとの収支です。

その他業務収支には、資金運用収支や役務取引等収支に含まれない、外国為替売買損益や国債等債券売買損益、金融派生商品収支(有価証券などのヘッジ目的で保有しているスワップなど金融派生商品に係る損益)が含まれています。

(億円)

9月30日に終了した半年間	2012	2013	増減
業務粗利益	¥89	¥110	22.6%
資金運用収支	83	99	18.5%
役務取引等収支	0	△1	-
その他業務収支	5	12	117.7%

ポイント

資金運用収支

住宅ローンを中心とした堅調な貸出金利の増加および資金調達費用の減少により、増加しました。

その他業務収支

顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したことに加えて、債券関連取引等に係る損益も改善し、増加しました。

業務粗利益

(億円)



営業経費

(億円)

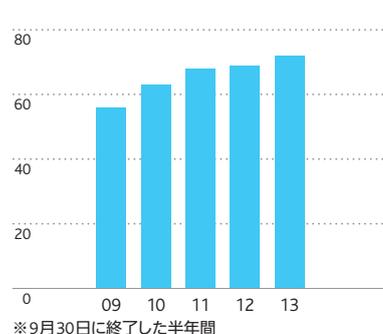
9月30日に終了した半年間	2012	2013	増減
営業経費	¥69	¥72	4.4%

ポイント

ビジネスの拡大にともなう人員増強などにより、増加しました。

営業経費

(億円)



経常収益／経常利益／中間純利益(損失)

(億円)

9月30日に終了した半年間	2012	2013	増減
経常収益	¥152	¥167	10.2%
経常利益	19	36	89.6%
中間純利益(損失)	△5	23	-

ポイント

経常収益

外国為替売益の増加および住宅ローン残高の積み上がりにもない貸出金利息が増加したことから、増加しました。

経常利益

経常収益の増加に加え、債券関連取引等に係る損益が改善したことから、増加しました。

中間純利益

経常利益の増加に加え、前年同期においてはソニーバンク証券の株式譲渡に係る特別損失を計上したものの、2013年度中間期は同様の特殊要因がなくなったことから、増加しました。

経常利益と中間純利益(損失)

(億円)



口座数

(万件)

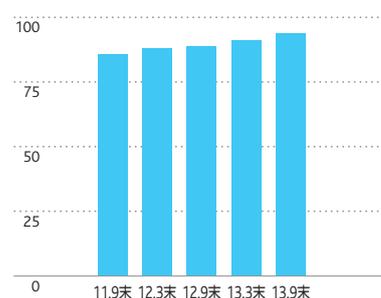
	2013.3末	2013.9末	増減
口座数	92	94	1.7%

ポイント

2013年度中間期も引き続き商品・サービスの充実や認知度の向上を図りながら新規のお客さまの獲得に努めた結果、お客さまの口座数は着実に増加しました。

口座数

(万件)



預かり資産残高(預金と投資信託の合計)

(億円)

	2013.3末	2013.9末	増減
預かり資産残高(預金と投資信託の合計)	¥19,743	¥19,307	△2.2%

	2013.3末	2013.9末	増減
預金残高	¥18,574	¥18,130	△2.4%
円預金	14,672	14,351	△2.2%
外貨預金	3,902	3,779	△3.1%
投資信託残高	1,169	1,176	0.6%

ポイント

円預金

リスクオンの流れを背景とした魅力低下もあり、減少しました。

外貨預金

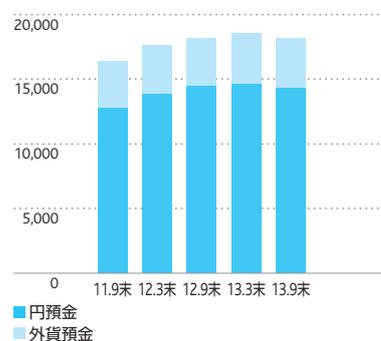
為替相場の円安進行にともなう利益確定の売りに伴う円預金への振替えが進み、減少しました。

投資信託

市況回復にともない販売額が増加した一方で、保有残高の解約も増加したことから、残高はほぼ横ばいで推移しました。

預金残高

(億円)



貸出金残高

(億円)

	2013.3末	2013.9末	増減
貸出金残高	¥9,702	¥10,095	4.1%
住宅ローン	8,603	8,996	4.6%
その他	1,098	1,099	0.1%

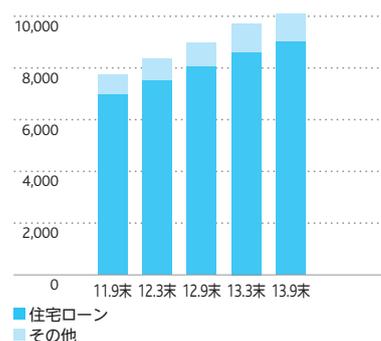
ポイント

貸出金残高は、住宅ローンの順調な伸びにより、増加しました。

なお、その他の残高には、法人融資、カードローン、および目的別ローンが含まれます。

貸出金残高

(億円)



有価証券残高

有価証券の運用は、国債を中心に金利リスクをとった運用と、投資適格の事業債を中心に信用リスクをとった運用を行っています。

(億円)

	2013.3末	2013.9末	増減
有価証券残高	¥9,088	¥7,849	△13.6%
国債	1,940	1,057	△45.5%
地方債	612	565	△7.7%
社債	2,024	1,760	△13.0%
株式	20	20	0.0%
外国証券	4,420	4,370	△1.1%
その他の証券	70	75	6.7%

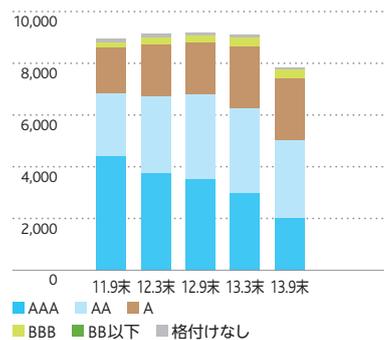
ポイント

高格付けの債券を中心に運用しており、保有する有価証券の格付けは、AA格以上が全体の63.9%を占めています*。なお、株式に計上している20億円は、スマートリンクネットワークへの出資金です。

*格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとに、バーゼルII標準的手法の基準により分類しています。

有価証券残高(格付け別)

(億円)



総資産の構成

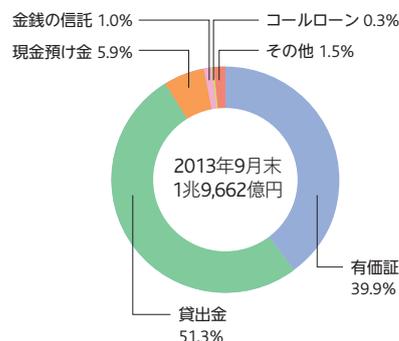
(億円)

	2013.3末	2013.9末	増減
総資産	¥20,050	¥19,662	△1.9%
有価証券	9,088	7,849	△13.6%
貸出金	9,702	10,095	4.1%
現金預け金	619	1,159	87.1%
金銭の信託	181	204	12.5%
コールローン	100	60	△40.0%

ポイント

貸出金残高は増加したものの、有価証券残高の減少がこれを上回り、総資産は減少しました。

総資産の構成



単体自己資本比率

自己資本比率は、銀行の健全性を示す重要な指標です。

	2013.3末	2013.9末	増減
単体自己資本比率(国内基準)	11.98%	11.99%	0.01pt
Tier 1比率(国内基準)	8.85%	9.14%	0.29pt

ポイント

引き続き健全な財務基盤を維持しています。

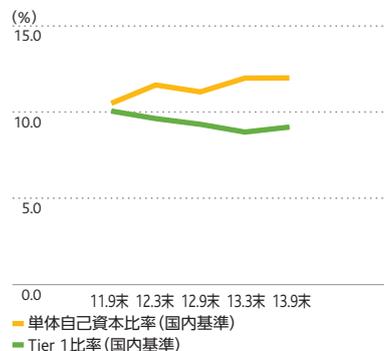
ソニー銀行の単体自己資本比率およびTier 1比率(国内基準)

(百万円)

	2013.3末	2013.9末
自己資本		
資本金	¥ 31,000	¥ 31,000
資本準備金	21,000	21,000
その他利益剰余金	12,506	14,821
基本的項目 計 [A]	64,506	66,821
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
一般貸倒引当金	834	784
負債性資本調達手段等	22,000	20,000
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	22,000	20,000
補完的項目 計 [B]	22,834	20,784
準補完的項目 計 [C]	-	-
自己資本総額[A+B+C] [D]	87,340	87,605
控除項目 計 [E]	-	-
自己資本額[D]-[E] [F]	87,340	87,605
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	690,590	691,015
オフ・バランス取引等項目	5,398	4,398
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	32,853	35,172
リスク・アセット等合計 [G]	728,843	730,586
単体自己資本比率(国内基準) [F]/[G]	11.98%	11.99%
参考:Tier 1比率(国内基準) [A]/[G]	8.85%	9.14%

(注)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

単体自己資本比率およびTier 1比率(国内基準)



不良債権

個人向け貸出については小口分散を図るとともに、所定の与信審査基準などに則った審査ならびに貸出後の管理を実施しています。法人向け貸出については、信用度に応じて与信上限枠を設け、特定の債務者向け与信に偏重しない運用基準とするほか、営業部門とは独立した審査部門による審査、さらには審議機関での議論を経て融資実行する態勢としており、厳格な管理・審査体制を敷いています。

リスク管理債権の状況

(百万円)

9月30日現在	2012	2013
債権の区分		
破綻先債権	¥ 185	¥ 362
延滞債権	1,548	1,331
3か月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	2,260	2,210
合計	¥3,994	¥3,904

金融再生法に基づく資産査定額

(百万円)

9月30日現在	2012	2013
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ 828	¥ 943
危険債権	1,028	858
要管理債権	2,265	2,212
正常債権	907,114	1,016,631
合計	¥911,236	¥1,020,645

ポイント

不良債権に関する各種数値は、引き続き低い水準を維持しています。

コーポレート・セクション

- 20 会社情報
- 21 役員一覧(SFH)
- 22 役員一覧(主要子会社)
- 23 株式情報

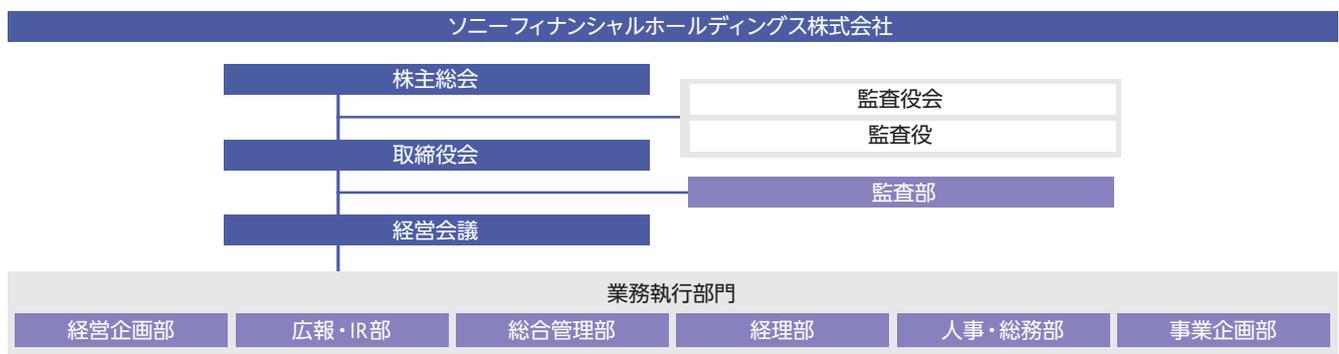
会社情報

会社概要 (2013年9月30日現在)

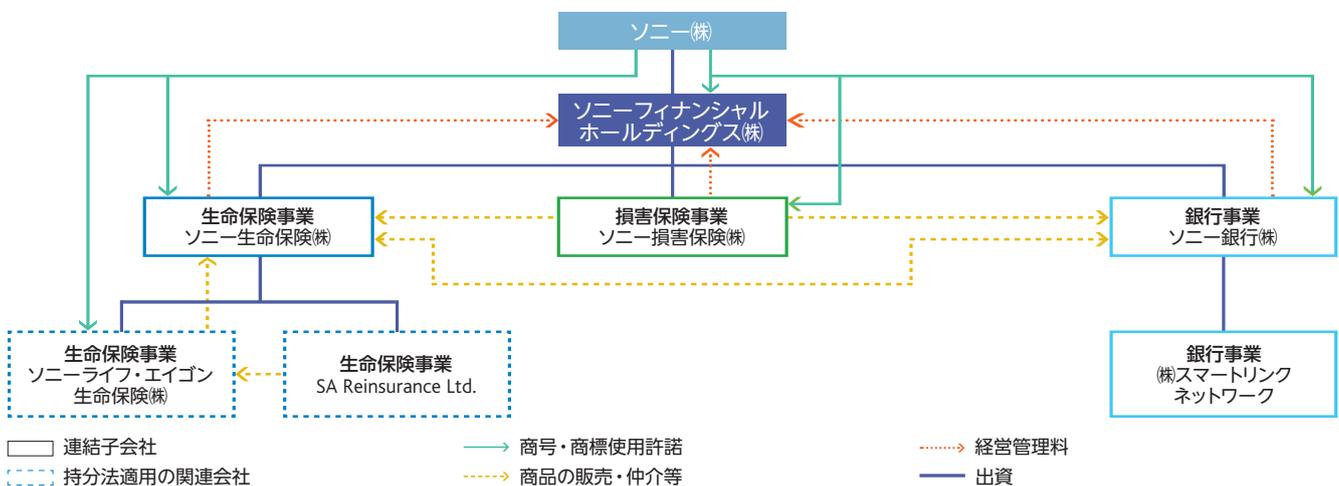
商号	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 (英文名) Sony Financial Holdings Inc.
設立年月日	2004年4月1日
所在地	東京都港区南青山1丁目1番1号
事業内容	生命保険会社・損害保険会社・銀行・その他の保険業法および銀行法の規定により子会社とした会社の経営管理およびそれに附帯する業務
従業員数	SFH: 53名 (連結: 7,980名、生命保険事業: 6,369名、損害保険事業: 1,114名、銀行事業: 461名、全社(共通): 36名)
資本金	19,900百万円

(注) SFHの従業員のうち、15名は生命保険事業、1名は損害保険事業、1名は銀行事業、36名は全社(共通)に属しています。

組織図 (2014年1月1日現在)



事業系統図 (2014年1月1日現在)



(注) 1. 各事業の記載は、SFHのセグメント情報の分類に基づくもので、SFHの主要な関係会社について表示しています。
 2. 2013年11月、ソニーフィナンシャルグループは、介護事業に参入しました(SFHは、シニア・エンタープライズ(株)を完全子会社化しました。なお、同社がSFHの連結子会社となるかは現時点で未定であるため、上記の事業系統図には含めていません)。

年間IRスケジュール



役員一覧(SFH) (2014年1月1日現在)



代表取締役社長

- 1 井原 勝美**
 いはら かつみ
 ソニー生命保険(株)代表取締役社長
 ソニー損害保険(株)取締役
 ソニー銀行(株)取締役

専務取締役

- 2 渡辺 寛敏**
 わたなべ ひろとし
 ソニー生命保険(株)取締役
 ソニー損害保険(株)取締役
 ソニー銀行(株)取締役

取締役

- 6 加藤 優**
 かとう まさる
 ソニー(株)取締役 代表執行役
 EVP CFO (注2)

取締役

- 3 嶋岡 正充**
 しまおか まさみつ
 ソニー生命保険(株)代表取締役

取締役

- 7 長坂 武見**
 ながさか たけみ
 ソニー(株)業務執行役員
 SVP (注2) 経理担当

取締役

- 4 石井 茂**
 いしい しげる
 ソニー銀行(株)代表取締役社長

取締役(社外役員)

- 8 山本 功** (注3)
 やまもと いさお
 起業投資(株)代表取締役

取締役

- 5 丹羽 淳雄**
 にわ あつお
 ソニー損害保険(株)代表取締役社長

取締役(社外役員)

- 9 国谷 史朗** (注3)
 くにや しろう
 弁護士法人大江橋法律事務所
 代表社員



常勤監査役(社外役員)

- 1 佐野 宏**
 さの ひろし
 ソニー生命保険(株)監査役
 ソニー損害保険(株)監査役
 ソニー銀行(株)監査役

監査役(社外役員)

- 2 是永 浩利**
 これなが ひろとし
 ソニー(株)総合管理部門
 経理1部 統括部長

監査役

- 3 小泉 光廣**
 こいずみ みつひろ
 ソニー生命保険(株)常勤監査役

(注) 1. 主な兼職を氏名の下に記載しています。

2. EVPはエグゼクティブ・バイス・プレジデント、CFOはチーフ・フィナンシャル・オフィサー、SVPはシニア・バイス・プレジデントの略です。

3. 山本功氏、国谷史朗氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」です。

役員一覧(主要子会社) (2014年1月1日現在)

ソニー生命

役職名	氏名	SFHの主要子会社における兼職
代表取締役社長	井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱代表取締役社長 ソニー損害保険㈱取締役 ソニー銀行㈱取締役
代表取締役	嶋岡 正充	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱取締役
取締役	住本 雄一郎	-
取締役	渡辺 寛敏	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱専務取締役 ソニー損害保険㈱取締役 ソニー銀行㈱取締役
常勤監査役	小泉 光廣	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱監査役
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱常勤監査役 ソニー損害保険㈱監査役 ソニー銀行㈱監査役
監査役	藤井 信彦	ソニー損害保険㈱常勤監査役

ソニー損保

役職名	氏名	ソニーおよびSFHの主要子会社における兼職
代表取締役社長	丹羽 淳雄	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱取締役
取締役	佐久間 隆	-
取締役	福本 俊彦	-
取締役	井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱代表取締役社長 ソニー生命保険㈱代表取締役社長 ソニー銀行㈱取締役
取締役	渡辺 寛敏	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱専務取締役 ソニー生命保険㈱取締役 ソニー銀行㈱取締役
常勤監査役	藤井 信彦	ソニー生命保険㈱監査役
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱常勤監査役 ソニー生命保険㈱監査役 ソニー銀行㈱監査役
監査役	中川 隆之	ソニー㈱総合管理部門 連結会計部 新連結システムGp 統括課長

ソニー銀行

役職名	氏名	ソニーおよびSFHの主要子会社における兼職
代表取締役社長	石井 茂	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱取締役
代表取締役副社長	鈴木 隆行	-
取締役	井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱代表取締役社長 ソニー生命保険㈱代表取締役社長 ソニー損害保険㈱取締役
取締役	渡辺 寛敏	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱専務取締役 ソニー生命保険㈱取締役 ソニー損害保険㈱取締役
取締役	長谷川 徹	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱経営企画部長
取締役	中島 徹	-
常勤監査役	杉山 慎治	-
監査役	竹中 英道	ソニー㈱総合管理部門 国際企画課 統括課長
監査役	佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱常勤監査役 ソニー生命保険㈱監査役 ソニー損害保険㈱監査役

株式情報

資本金・株式の状況

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2004年4月1日(注2)	2,000,000	2,000,000	500	500	175,877	175,877
2004年6月25日(注3)	100,000	2,100,000	5,000	5,500	5,000	180,877
2007年10月10日(注4)	75,000	2,175,000	14,400	19,900	14,400	195,277
2011年3月31日	-	2,175,000	-	19,900	-	195,277
2011年4月1日(注5)	432,825,000	435,000,000	-	19,900	-	195,277

- (注) 1. 上記の発行済株式はすべて普通株式で、完全議決権株式であり、権利内容になら限定のないSFHにおける標準となる株式です。
 2. 会社設立によるものです。
 3. 100,000株(1株につき0.05株)の株主割当によるもので、発行価格は1株当たり100,000円、資本組入額は1株当たり50,000円です。
 4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるもので、1株当たりの発行価格は400,000円、引受価格は384,000円、資本組入額は192,000円で、払込金総額は28,800,000千円です。
 5. 2011年4月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって株式分割を行いました。また、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しました。

上場証券取引所 (2014年1月1日現在)

東京証券取引所市場第一部(証券コード:8729)

大株主の状況 (2013年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソニー株式会社	261,000,000	60.00
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	21,089,840	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,428,300	2.85
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	9,191,703	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,082,191	2.08
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	8,982,884	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,717,100	1.31
サジヤツブ	5,028,100	1.15
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	3,032,700	0.69
ビービーエイチ ポストン カストディアン フォー ブラックロック グローバル アロケーション ファンド インク 620313	3,029,300	0.69

配当政策 (2014年1月1日現在)

配当の状況

3月31日に終了した1年間	2012	2013	2014(予想)	
1株当たり配当金	期末	20円	25円	30円
	中間	-	-	-
	年間	20円	25円	30円
配当金総額(年間)	8,700百万円	10,875百万円	13,050百万円	
配当性向(連結)	26.5%	24.1%	35.3%	
純資産配当率(連結)	2.7%	2.8%	-	

株主への利益配分の基本方針

SFHは、グループ各社の安定的な収益成長と資本効率の改善および適切な利益還元を通じ、株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えています。

配当政策については、グループ各社における適切な健全性の確保と成長分野への投資のための内部留保を確保したうえで、安定的な配当の実施を基本方針としています。そのうえで、中長期の収益拡大に応じて配当を安定的に増やしていくことを目指し、中期的な配当性向目標として、グループ当期純利益の30%~40%の配当性向を目安としています。

各事業年度の配当額については、グループ各社のリスクに対する資本の十分性、投資機会、業績見通し、法令・内外規制動向などを総合的に勘案して決定します。

SFHは年1回、期末配当として剰余金の配当を行っています。またSFHは中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

株価の推移 (東京証券取引所)

	2013年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	1,426	1,695	1,616	1,775	1,766	1,885	1,850	1,925	1,925
最低	1,098	1,328	1,324	1,550	1,596	1,602	1,712	1,722	1,783

25 SFH中間連結財務諸表

- 25 中間連結貸借対照表
- 27 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
- 30 中間連結株主資本等変動計算書
- 32 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- 34 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2013年度中間期)
- 37 注記事項(2013年度中間期)

45 自己資本の充実の状況等について

- 45 定量的な開示事項

SFH 中間連結財務諸表

SFHの中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2012年、2013年9月30日現在

	2012	2013	百万円 (参考)前年度末 (2013年3月31日現在)
資産の部			
現金及び預貯金	¥ 123,654	¥ 171,885	¥ 104,142
コールローン及び買入手形	53,200	29,677	107,088
金銭の信託	309,125	322,993	324,305
有価証券	5,799,172	6,441,333	6,202,333
貸出金	1,039,675	1,159,377	1,115,330
有形固定資産	74,423	71,181	73,217
無形固定資産	37,237	36,621	38,232
のれん	549	218	258
その他の無形固定資産	36,688	36,402	37,974
再保険貸	506	102	110
外国為替	7,695	7,546	7,954
その他資産	92,605	102,019	107,345
繰延税金資産	30,488	20,442	17,980
支払承諾見返	1,000	-	-
貸倒引当金	△1,854	△1,809	△1,877
資産の部合計	¥7,566,929	¥8,361,370	¥8,096,164

(次頁に続く)

中間連結貸借対照表(続き)

	百万円		
	2012	2013	(参考)前年度末 (2013年3月31日現在)
負債の部			
保険契約準備金	¥5,208,588	¥5,899,631	¥5,601,060
支払備金	49,186	53,915	53,246
責任準備金	5,155,465	5,841,567	5,543,540
契約者配当準備金	3,936	4,147	4,273
代理店借	1,559	1,671	2,431
再保険借	559	563	600
預金	1,819,041	1,812,981	1,857,302
コールマネー及び売渡手形	10,000	6,000	10,000
借入金	2,000	10,000	2,000
外国為替	20	6	87
社債	10,000	20,000	20,000
その他負債	87,819	106,677	106,365
賞与引当金	2,662	2,815	3,085
退職給付引当金	22,882	25,605	24,216
役員退職慰労引当金	361	209	411
特別法上の準備金	28,675	36,433	32,344
価格変動準備金	28,675	36,433	32,344
繰延税金負債	-	163	275
再評価に係る繰延税金負債	589	536	536
支払承諾	1,000	-	-
負債の部合計	7,195,761	7,923,294	7,660,719
純資産の部			
株主資本			
資本金	19,900	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277	195,277
利益剰余金	109,706	145,170	135,160
自己株式	-	△0	-
株主資本合計	324,883	360,347	350,337
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	49,584	80,450	88,329
繰延ヘッジ損益	△3,028	△2,533	△3,047
土地再評価差額金	△1,395	△1,513	△1,513
為替換算調整勘定	△212	-	-
その他の包括利益累計額合計	44,947	76,403	83,767
少数株主持分	1,336	1,324	1,339
純資産の部合計	371,168	438,075	435,444
負債及び純資産の部合計	¥7,566,929	¥8,361,370	¥8,096,164

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2012年、2013年9月30日に終了した半年間

(1) 中間連結損益計算書

	百万円	
	2012	2013
経常収益	¥547,052	¥610,786
生命保険事業	487,953	548,004
保険料等収入	428,447	437,395
保険料	427,838	437,047
再保険収入	609	348
資産運用収益	55,874	107,436
利息及び配当金等収入	52,029	58,721
金銭の信託運用益	2,622	2,674
有価証券売却益	1,209	1
有価証券償還益	-	0
金融派生商品収益	-	172
その他運用収益	13	3
特別勘定資産運用益	-	45,862
その他経常収益	3,630	3,171
損害保険事業	42,373	44,900
保険引受収益	41,861	44,297
正味収入保険料	41,845	44,279
積立保険料等運用益	15	17
資産運用収益	478	587
利息及び配当金収入	470	591
有価証券売却益	24	13
積立保険料等運用益振替	△15	△17
その他経常収益	34	15
銀行事業	16,725	17,882
資金運用収益	12,607	13,105
貸出金利息	6,832	7,059
有価証券利息配当金	5,735	5,993
コールローン利息及び買入手形利息	6	4
預け金利息	31	48
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,699	2,314
その他業務収益	1,359	2,384
外国為替売買益	841	1,501
その他の業務収益	518	883
その他経常収益	59	77

(次頁に続く)

中間連結損益計算書(続き)

	百万円	
	2012	2013
経常費用	¥513,874	¥573,976
生命保険事業	458,013	518,707
保険金等支払金	135,349	155,054
保険金	34,761	37,609
年金	4,430	5,106
給付金	16,897	19,378
解約返戻金	77,171	90,410
その他返戻金	1,145	1,616
再保険料	942	933
責任準備金等繰入額	242,065	294,006
支払備金繰入額	-	55
責任準備金繰入額	242,059	293,946
契約者配当金積立利息繰入額	6	4
資産運用費用	18,653	3,918
支払利息	22	24
有価証券売却損	201	-
有価証券評価損	327	-
為替差損	505	91
貸倒引当金繰入額	1	6
賃貸用不動産等減価償却費	1,003	977
その他運用費用	3,052	2,818
特別勘定資産運用損	13,538	-
事業費	53,560	55,677
その他経常費用	8,384	10,049
損害保険事業	41,597	41,700
保険引受費用	31,585	31,580
正味支払保険金	23,137	23,299
損害調査費	2,801	3,078
諸手数料及び集金費	497	508
支払備金繰入額	2,428	613
責任準備金繰入額	2,720	4,080
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	5	1
有価証券売却損	3	-
有価証券償還損	1	1
営業費及び一般管理費	9,995	10,117
その他経常費用	11	1
銀行事業	14,263	13,568
資金調達費用	4,231	3,128
預金利息	3,370	2,411
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	3
借入金利息	52	17
社債利息	27	49
金利スワップ支払利息	774	645
その他の支払利息	0	0
役員取引等費用	754	843
その他業務費用	783	1,131
営業経費	8,375	8,359
その他経常費用	117	105

(次頁に続く)

中間連結損益計算書(続き)

	百万円	
	2012	2013
経常利益	¥ 33,178	¥ 36,810
特別損失	3,792	4,128
固定資産等処分損	14	20
減損損失	81	0
特別法上の準備金繰入額	3,294	4,088
価格変動準備金繰入額	3,294	4,088
関係会社株式売却損	400	-
その他特別損失	0	19
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額(△)	△28	62
税金等調整前中間純利益	29,413	32,618
法人税及び住民税等	11,568	10,826
法人税等調整額	△1,960	921
法人税等合計	9,608	11,748
少数株主損益調整前中間純利益	19,805	20,870
少数株主利益又は少数株主損失(△)	76	△14
中間純利益	¥ 19,729	¥ 20,884

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

(2) 中間連結包括利益計算書

	百万円	
	2012	2013
少数株主損益調整前中間純利益	¥19,805	¥ 20,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,634	△7,878
繰延ヘッジ損益	△614	514
為替換算調整勘定	241	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	12,261	△7,364
中間包括利益	¥32,067	¥ 13,505
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	31,990	13,520
少数株主に係る中間包括利益	76	△14

中間連結株主資本等変動計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2012年、2013年9月30日に終了した半年間

	百万円	
	2012	2013
株主資本		
資本金		
当期首残高	¥ 19,900	¥ 19,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	19,900	19,900
資本剰余金		
当期首残高	195,277	195,277
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	195,277	195,277
利益剰余金		
当期首残高	98,677	135,160
当中間期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△10,875
中間純利益	19,729	20,884
当中間期変動額合計	11,029	10,009
当中間期末残高	109,706	145,170
自己株式		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
自己株式の取得	-	△0
当中間期変動額合計	-	△0
当中間期末残高	-	△0
株主資本合計		
当期首残高	313,854	350,337
当中間期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△10,875
中間純利益	19,729	20,884
自己株式の取得	-	△0
当中間期変動額合計	11,029	10,009
当中間期末残高	324,883	360,347

(次頁に続く)

中間連結株主資本等変動計算書(続き)

	百万円	
	2012	2013
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	¥ 36,949	¥ 88,329
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,634	△7,878
当中間期変動額合計	12,634	△7,878
当中間期末残高	49,584	80,450
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,414	△3,047
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△614	514
当中間期変動額合計	△614	514
当中間期末残高	△3,028	△2,533
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,395	△1,513
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	△1,395	△1,513
為替換算調整勘定		
当期首残高	△453	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	241	-
当中間期変動額合計	241	-
当中間期末残高	△212	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,685	83,767
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,261	△7,364
当中間期変動額合計	12,261	△7,364
当中間期末残高	44,947	76,403
少数株主持分		
当期首残高	1,260	1,339
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	76	△14
当中間期変動額合計	76	△14
当中間期末残高	1,336	1,324
純資産合計		
当期首残高	347,800	435,444
当中間期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△10,875
中間純利益	19,729	20,884
自己株式の取得	-	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,337	△7,378
当中間期変動額合計	23,367	2,630
当中間期末残高	¥371,168	¥ 438,075

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2012年、2013年9月30日に終了した半年間

	百万円	
	2012	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	¥ 29,413	¥ 32,618
賃貸用不動産等減価償却費	1,003	977
減価償却費	3,563	4,440
減損損失	81	0
のれん償却額	290	39
支払備金の増減額(△は減少)	952	669
責任準備金の増減額(△は減少)	244,779	298,027
契約者配当準備金積立利息繰入額	6	4
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△28	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△67
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,470	1,409
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△202
価格変動準備金の増減額(△は減少)	3,294	4,088
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	0	-
利息及び配当金等収入	△65,106	△72,419
有価証券関係損益(△は益)	7,651	△40,637
支払利息	4,254	3,152
為替差損益(△は益)	15,813	△10,581
有形固定資産関係損益(△は益)	14	30
持分法による投資損益(△は益)	555	808
貸出金の純増(△)減	△63,085	△39,337
預金の純増減(△)	58,176	△41,988
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	-	10,000
コールローン等の純増(△)減	-	4,000
コールマネー等の純増減(△)	-	△4,000
外国為替(資産)の純増(△)減	1,241	408
外国為替(負債)の純増減(△)	△15	△81
その他	8,813	△6,381
小計	253,154	145,041
利息及び配当金等の受取額	72,158	79,536
利息の支払額	△4,221	△3,283
契約者配当金の支払額	△164	△192
法人税等の支払額	△11,771	△15,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,155	205,811

(次頁に続く)

中間連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	百万円	
	2012	2013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	¥ △365	¥ △2,278
金銭の信託の減少による収入	2,600	2,600
有価証券の取得による支出	△509,013	△455,601
有価証券の売却・償還による収入	218,186	267,992
貸付けによる支出	△24,601	△27,801
貸付金の回収による収入	12,701	14,131
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	-	10,132
資産運用活動計	△300,493	△190,824
営業活動及び資産運用活動計	8,662	14,986
有形固定資産の取得による支出	△695	△1,509
有形固定資産の売却による収入	-	2,021
無形固定資産の取得による支出	△6,879	△3,421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	422	-
子会社株式の取得による支出	△30	-
関連会社株式の取得による支出	-	△2,500
その他	2	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,674	△196,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,695	△10,876
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△2,000
自己株式の取得による支出	-	△0
債権流動化による収支	△1,700	△600
その他	244	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,151	△13,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,623	△3,837
現金及び現金同等物の期首残高	175,651	201,404
現金及び現金同等物の中間期末残高	¥ 167,028	¥ 197,567

添付の注記は、これらの中間連結財務諸表の一部です。

(注)上記中間連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2013年度中間期)

1. 中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、株式会社スマートリンクネットワークの4社です。

連結の範囲から除外した子会社は、SmartLink Network Hong Kong Limited1社です。同社は、総資産、経常収益、中間純損益、利益剰余金及びその他の包括利益累計額からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社は、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd.の2社です。

持分法を適用していない非連結子会社

持分法を適用していない非連結子会社は、SmartLink Network Hong Kong Limited1社です。同社は、中間純損益、利益剰余金及びその他の包括利益累計額からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

(4) のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～47年 その他 2～20年

(4) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(7) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当中間連結会計期間末における内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(10) 価格変動準備金の計上方法

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(11) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

中間連結決算日の為替相場により円換算しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(14) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(15) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年(1996年)大蔵省告示第48号)

ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(16) 会計方針の変更等

連結財務諸表に関する会計基準等の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成23年(2011年)3月25日)、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成23年(2011年)3月25日)、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成23年(2011年)3月25日)及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成23年(2011年)3月25日)を当中間連結会計期間より適用しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

注記事項(2013年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関連

1 担保に供している資産及び担保付債務の額は次のとおりであります。

○ 担保に供している資産

有価証券..... 38,788百万円

○ 担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金..... 10,132百万円

コールマネー及び売渡手形..... 6,000百万円

借入金..... 10,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券20,168百万円を差し入れております。

2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は9,274百万円であります。

3 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式9,247百万円を含んでおります。なお、このうち共同支配企業に対する投資額は9,234百万円であります。

4 貸出金のうち、破綻先債権は362百万円(貸倒引当金控除前)、延滞債権は1,331百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5 貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌月から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,210百万円(貸倒引当金控除前)であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,904百万円(貸倒引当金控除前)であります。

8 有形固定資産の減価償却累計額は、25,121百万円であります。

9 生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、601,571百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

- 10 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

期首残高	4,273百万円
契約者配当金支払額	192百万円
利息による増加等	4百万円
契約者配当準備金繰入額	62百万円
期末残高	4,147百万円

- 11 生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日 2002年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

- 12 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、23,653百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが18,609百万円あります。

- 13 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における生命保険子会社の今後の負担見積額は、9,729百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

14 金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

2013年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

9月30日現在	百万円		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	¥ 171,885	¥ 171,885	¥ -
(2) コールローン及び買入手形	29,677	29,677	-
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	461	461	-
その他の金銭の信託	322,532	322,532	-
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	580,114	580,114	-
満期保有目的の債券	4,210,329	4,634,400	424,071
その他有価証券	1,617,489	1,617,489	-
(5) 貸出金	1,159,377		
貸倒引当金*1	△1,377		
貸出金(貸倒引当金控除後)	1,157,999	1,258,277	100,277
資産計	¥8,090,489	¥8,614,838	¥524,348
(1) 預金	¥1,812,981	¥1,813,591	¥ 609
(2) コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000	-
(3) 社債	20,000	20,063	63
負債計	¥1,838,981	¥1,839,654	¥ 672
デリバティブ取引*2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ 513	¥ 513	¥ -
ヘッジ会計が適用されているもの	[10,642]	[10,642]	-
デリバティブ取引計	¥ [10,129]	¥ [10,129]	¥ -

*1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*2 その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、[]で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「16 金銭の信託の時価、評価差額等に関する事項」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「15 有価証券の時価、評価差額等に関する事項」に記載しております。

(5) 貸出金

① 銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

② 生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いた価額によっております。

③ 生命保険事業の一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債は、取引所等の価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「17 デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「14 金融商品の時価等に関する事項」の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

	百万円	
	2013	
	中間連結貸借 対照表計上額	時価
9月30日現在		
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式*1	¥ 9,247	
② ①以外の非上場株式*1	4	
③ 組合出資金*2	24,148	
合計	¥33,400	

*1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

*2 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 当中間連結会計期間において、組合出資金について、193百万円の減損処理を行っております。なお、中間連結会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については、原則として減損処理を行うこととしております。

15 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

	百万円		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
9月30日現在			
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	¥4,159,844	¥4,572,567	¥412,722
国債・地方債	4,131,814	4,541,836	410,021
社債	28,030	30,731	2,701
その他	46,583	58,170	11,586
小計	4,206,428	4,630,738	424,309
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	87	87	△0
国債・地方債	77	77	△0
社債	10	10	△0
その他	3,813	3,574	△238
小計	3,900	3,662	△238
合計	¥4,210,329	¥4,634,400	¥424,071

(2) その他有価証券

	百万円		
	2013		
9月30日現在	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	¥1,084,594	¥1,015,176	¥ 69,417
国債・地方債	900,422	832,722	67,699
社債	184,171	182,454	1,717
株式	22,887	13,272	9,615
その他	331,301	320,481	10,820
小計	1,438,783	1,348,930	89,853
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	37,724	38,158	△433
国債・地方債	35,824	36,249	△424
社債	1,900	1,908	△8
株式	3,513	3,705	△192
その他	137,467	139,649	△2,181
小計	178,706	181,512	△2,806
合計	¥1,617,489	¥1,530,443	¥ 87,046

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額4百万円)及びその他の証券(同24,148百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

16 金銭の信託の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

	百万円				
	2013				
9月30日現在	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	¥322,532	¥287,955	¥34,577	¥34,577	¥ -

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) 減損処理を行った金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

17 デリバティブ取引に関する事項は次のとおりであります。

I ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

9月30日現在 区分 種類		百万円			
		契約額等のうち		2013	
		契約額等	1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	¥ 72,397	¥ -	¥ 5	¥ 5
	買建	137,295	-	△605	△605
	外国為替証拠金				
	売建	52,668	-	△21	△21
	買建	15,133	-	1,101	1,101
	通貨オプション				
	売建	543	-	△3	2
	通貨先渡				
	売建	10	-	0	0
	買建	7,628	-	37	37
合計		-	-	¥ 513	¥ 519

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

II ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

9月30日現在 ヘッジ会計の方法			百万円		
			契約額等のうち		2013
種類	主なヘッジ対象	契約額等	1年超	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	¥ 60,830	¥ 59,806	¥ △1,766
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)	381,301	330,542	△13,968
合計			-	-	¥△15,734

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

			百万円		
			2013		
9月30日現在					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ対象に係る					
損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	¥20,700	¥ -	¥5,091
合計			-	-	¥5,091

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

18 資産除去債務に関する事項は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	713百万円
時の経過による調整額	7百万円
有形固定資産の売却による減少額	△16百万円
当中間連結会計期間末残高	704百万円

19 賃貸等不動産の時価に関する事項は以下のとおりであります。

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

20 1株当たり純資産額は、1,004円02銭であります。

2. 中間連結損益計算書関連

1 1株当たり中間純利益金額は、48円01銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

算定上の基礎である中間純利益金額は20,884百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。なお、普通株式の期中平均株式数は434,999千株であります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関連

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

	千株			
	2013			
9月30日に終了した半年間	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	435,000	-	-	435,000
合計	435,000	-	-	435,000
自己株式				
普通株式	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当については、次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2013年6月25日定時株主総会	普通株式	10,875百万円	25円	2013年3月31日	2013年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関連

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

9月30日現在	百万円
	2013
現金及び預貯金	¥171,885
生命保険子会社のコールローン	23,677
損害保険子会社の取得日から3カ月以内に償還期限の到来する有価証券	2,004
現金及び現金同等物	¥197,567

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項

(1) 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

(2) 自己資本の構成に関する事項

9月30日現在		百万円	
項目		2012	2013
自己資本			
	資本金	¥ 19,900	¥ 19,900
	資本剰余金	195,277	195,277
	利益剰余金	8,919	15,135
	自己株式(△)	-	0
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-
	為替換算調整勘定	-	△0
	連結子法人等の少数株主持分	1,336	1,324
	のれん相当額等(△)	549	218
基本的項目 計	[A]	224,884	231,417
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		-	-
	一般貸倒引当金	763	784
	負債性資本調達手段等	2,000	-
	告示第18条第1項第3号に掲げるもの	-	-
	告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	2,000	-
補完的項目 計	[B]	2,763	784
準補完的項目 計	[C]	-	-
自己資本総額[A+B+C]	[D]	227,648	232,202
	連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	155,881	155,881
控除項目 計	[E]	155,881	155,881
自己資本額[D]-[E]	[F]	71,766	76,320
リスク・アセット等			
	資産(オン・バランス)項目	647,723	698,204
	オフ・バランス取引等項目	7,457	4,398
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	52,099	61,356
リスク・アセット等合計	[G]	707,280	763,960
連結総所要自己資本額	[G]×4%	28,291	30,558
自己資本比率(国内基準)	[F]/[G]	10.14%	9.99%
参考:Tier 1比率(国内基準)	[A]/[G]	31.79%	30.29%

- (注) 1. 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準」(平成18年(2006年)金融庁告示第20号)に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
2. のれん相当額等は、連結自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号に掲げるものです。
3. 2012年9月期はソニー生命保険株式会社、Sony life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損害保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd.を連結の範囲に含めず算出しており、2013年9月期はソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd.を連結の範囲に含めず算出しております。

(3) 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

9月30日現在	2012		2013	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目	¥647,723	¥25,908	¥698,204	¥27,928
(i) ソブリン向け	25,124	1,004	20,753	830
(ii) 金融機関向け	43,919	1,756	47,593	1,903
(iii) 法人等向け	169,778	6,791	178,889	7,155
(iv) 中小企業等・個人向け	198,290	7,931	232,001	9,280
(v) 抵当権付住宅ローン	188,862	7,554	204,889	8,195
(vi) 不動産取得等事業向け	-	-	-	-
(vii) 三月以上延滞等	281	11	425	17
(viii) その他	21,466	858	13,653	546
(ix) 証券化エクスポージャー	-	-	-	-
オフ・バランス項目	7,457	298	4,398	175
合計	¥655,180	¥26,207	¥702,603	¥28,104

2. 連結所要自己資本額

9月30日現在	2012	2013
信用リスク(標準的手法)	¥26,207	¥28,104
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	2,083	2,454
連結総所要自己資本額	¥28,291	¥30,558

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、基礎的手法を採用しています。

(4) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

● 業種別または取引相手別エクスポージャーの期末残高

9月30日現在	2012				2013			
	信用リスク エクスポージャー 期末残高	信用リスク エクスポージャー うち貸出金	信用リスク エクスポージャー うち有価証券 期末残高	三月以上 延滞 エクスポージャー	信用リスク エクスポージャー 期末残高	信用リスク エクスポージャー うち貸出金	信用リスク エクスポージャー うち有価証券 期末残高	三月以上 延滞 エクスポージャー
ソブリン向け	¥ 667,597	¥ 2,529	¥593,464	¥ -	¥ 514,557	¥ 4,537	¥404,392	¥ -
金融機関向け	213,150	3,850	129,849	-	217,804	3,900	147,378	-
法人等向け	279,015	82,398	192,659	-	335,672	95,368	231,140	-
中小企業等・個人向け	271,775	270,216	-	284	321,695	320,314	-	406
抵当権付住宅ローン	539,607	539,652	-	-	585,422	585,443	-	25
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	21,513	-	-	-	13,742	-	-	-
合計	¥1,992,660	¥898,647	¥915,973	¥284	¥1,988,894	¥1,009,563	¥782,911	¥431

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の431百万円はすべて国内業務にかかるものです。

2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。

●ソニー銀行(単体)の貸出金の科目別・業務部門別期末残高

9月30日現在	2012			2013		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
証書貸付	889,803	2,082	891,885	999,117	4,120	1,003,238
当座貸越	6,760	0	6,761	6,324	0	6,324
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	¥896,564	¥2,082	¥898,647	¥1,005,442	¥4,121	¥1,009,563

●ソニー銀行(単体)の貸出金の残存期間別期末残高

9月30日現在	2012		合計
	固定金利	変動金利	
1年以下	¥ 64	¥ 20,531	¥ 20,595
1年超3年以下	1,099	29,975	31,074
3年超5年以下	2,250	29,636	31,886
5年超7年以下	4,315	12,160	16,475
7年超10年以下	14,327	16,168	30,495
10年超	478,828	289,289	768,118
合計	¥500,885	¥397,761	¥898,647

9月30日現在	2013		合計
	固定金利	変動金利	
1年以下	¥ 48	¥ 17,083	¥ 17,131
1年超3年以下	1,044	46,311	47,355
3年超5年以下	4,096	25,424	29,520
5年超7年以下	6,815	11,737	18,553
7年超10年以下	20,552	20,685	41,238
10年超	558,498	297,265	855,763
合計	¥591,055	¥418,507	¥1,009,563

●有価証券の種類別・業務部門別期末残高

9月30日現在	2012			2013		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥220,800	¥ -	¥220,800	¥105,701	¥ -	¥105,701
地方債	61,794	-	61,794	56,537	-	56,537
社債	242,222	-	242,222	176,095	-	176,095
株式	-	-	-	-	-	-
その他の証券	8,244	382,911	391,156	7,547	437,029	444,576
うち外国債券	-	382,911	382,911	-	437,029	437,029
その他	8,244	-	8,244	7,547	-	7,547
合計	¥533,062	¥382,911	¥915,973	¥345,882	¥437,029	¥782,911

●有価証券の残存期間別期末残高

9月30日現在	2012							期間の 定めの ないもの	合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めの ないもの		
国債	¥ 30,583	¥ 29,716	¥ 23,280	¥27,492	¥ 89,196	¥20,531	¥ -	¥220,800	
地方債	1,402	1,512	3,848	2,541	52,488	-	-	61,794	
社債	88,427	101,632	14,067	8,699	28,941	454	-	242,222	
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	68,466	188,408	111,880	7,809	6,347	-	8,244	391,156	
うち外国債券	68,466	188,408	111,880	7,809	6,347	-	-	382,911	
その他	-	-	-	-	-	-	8,244	8,244	
合計	¥188,880	¥321,269	¥153,076	¥46,543	¥176,974	¥20,985	¥8,244	¥915,973	

	百万円							合計
	2013							
9月30日現在	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	
国債	¥ 22,060	¥ 7,537	¥ 32,228	¥ 3,181	¥ 21,324	¥19,368	¥ -	¥105,701
地方債	502	1,048	1,688	13,925	39,372	-	-	56,537
社債	42,096	66,163	7,550	15,827	44,072	384	-	176,095
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	92,409	176,533	136,525	15,005	16,556	-	7,547	444,576
うち外国債券	92,409	176,533	136,525	15,005	16,556	-	-	437,029
その他	-	-	-	-	-	-	7,547	7,547
合計	¥157,068	¥251,283	¥177,993	¥47,939	¥121,326	¥19,753	¥7,547	¥782,911

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

9月30日に終了した半年間	2012			2013		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	¥ 835	¥△72	¥ 763	¥ 834	¥△50	¥ 784
個別貸倒引当金	799	75	874	807	△24	783
法人	-	-	-	-	-	-
個人	799	75	874	807	△24	783
合計	¥1,634	¥ 3	¥1,638	¥1,641	¥△74	¥1,567

3. 業種別の貸出金償却の額

9月30日に終了した半年間	百万円	
	2012	2013
貸出金償却	¥5	¥1
法人	-	-
個人	¥5	¥1

4. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

9月30日現在	百万円			
	エクスポージャーの額			
	2012		2013	
	格付けあり	格付けなし	格付けあり	格付けなし
告示で定めるリスク・ウェイト区分				
0%	¥ 464,374	¥ 27	¥ 360,518	¥ 26
10%	158,558	-	116,215	-
20%	291,738	58	323,462	110
35%	-	539,607	-	585,397
50%	143,526	21,329	186,518	35,843
75%	-	250,183	-	285,478
100%	85,491	37,748	61,156	32,855
150%	-	15	1,292	19
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	¥1,143,688	¥848,971	¥1,049,163	¥939,730

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

(5) 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

9月30日現在	百万円	
	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	
	2012	2013
信用リスク削減手法		
適格金融資産担保合計	¥10,000	¥ 6,000
現金及び自行預金	10,000	6,000
金	-	-
債券	-	-
その他	-	-
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	22,479	37,962
保証	22,479	37,962
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	¥32,479	¥43,962

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

2. 与信相当額

9月30日現在	百万円	
	2012	2013
グロス再構築コストの額	¥1,042	¥ 6,179
グロスのアドオンの額	5,671	4,358
グロスの与信相当額	6,713	10,537
(i) 外国為替関連取引	2,704	5,581
(ii) 金利関連取引	4,009	4,956
(iii) 金関連取引	-	-
(iv) 株式関連取引	-	-
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	4,397	8,413
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,315	2,124
担保の額	-	-
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	¥2,315	¥ 2,124

- (注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
 2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。
 3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

3. クレジット・デリバティブの想定元本額

9月30日現在	百万円			
	2012		2013	
	プロテクション の購入	プロテクション の提供	プロテクション の購入	プロテクション の提供
クレジット・デフォルト・スワップ				
与信相当額の対象となるもの	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
信用リスク削減手法を勘案するために用いているもの	-	-	-	-

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項**1. オリジネーターである証券化エクスポージャー**

該当ありません。

2. 投資家である証券化エクスポージャー

該当ありません。

(8) マーケット・リスクに関する事項

当社は、連結自己資本比率告示第16条に基づき、連結自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

(9) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるソニー銀行、スマートリンクネットワーク及びSmartLink Network Hong Kong Limitedにおいては、出資等又は株式等エクスポージャーを保有しておりません。

(10) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社及びソニー銀行は信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

(11) 銀行勘定における金利リスクに関する事項

	百万円	
	金利リスク量	
9月30日現在	2012	2013
金利ショックに対する経済価値の減少額	¥△1,932	¥356
日本円	△2,026	61
アメリカ・ドル	10	82
その他	83	212
アウトライヤー比率	0.0%	0.4%

(注) 1. 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測方法: GPS計算方式

金利ショック幅: 過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

2. 当社、スマートリンクネットワーク及びSmartLink Network Hong Kong Limitedの金利リスクは僅少であるため、諸計数はソニー銀行単体ベースで管理しております。

